



## 福井ふるさと茶屋整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	市町振興課	課長名	尼形敏紀	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ 元気な県政 ] 政策 [ 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]									
[事業目的] 概ね小学校区単位の地域において、集会所や空き店舗、寺院等を活用し、住民が寄り合う場所や地元の農産物等の販売などを行う拠点の整備を支援することにより、地域の「つながり力」を強化し、人口定着を推進する。												
[事業内容] 小学校区などを単位として、市町と地域住民が作成した実行プランを基に福井ふるさと茶屋を整備・利活用する経費を支援 (1) 対象経費 ふるさと茶屋の整備（改修費）、施設を利用した活動に要する備品、原材料費などの初期経費（ソフト・ハード） (2) 補助対象期間 3か年 (3) 事業主体 単独・複数の小学校区で活動する団体（自治会連合組織、地域づくり団体など）または市町 (4) 補助上限額 10,000千円/地区（3か年事業費15,000千円 県2/3、市町1/3）												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					16,000	60,000	67,000	26,000	対象となる地区数の増に伴い予算も増額			
2月現計予算額の推移					10,000							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	地域住民等による利活用 事業数	(目標)			(8)	(16)	(16)	(-)	1地区あたり2事業を想定			
		実績			14							
活動指標	改修数	(目標)			(4)	(8)	(8)	(-)	目標地区数：20地区			
		実績			5							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		単独・複数の小学校区で活動する団体または市町				
予算額	60,000				60,000	事業実施方法		補助				
						補助率		県2/3、市町1/3				

## 事業評価

事業名	福井ふるさと茶屋整備支援事業	部局名	総務部	課名	市町振興課	課長名	尼形敏紀	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>少子高齢化、人口減少などにより地域の活力は失われがちであり、地域を活性化しコミュニティ活動を推進するため、支援が必要である。                      小中学校や保育所、児童館などを改修して新たな機能を付した施設として利活用することについての要望は多く、地域の活性化にもつながることから、引き続き支援していく。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
地域住民、地域づくり団体、都市部住民など				—				
他県の状況	—			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町も県と合せて1/3補助するほか、小学校区単位などの地域において住民が寄り合う場所や地元の農産物販売などを行う拠点につなげるため県と協働して事業を実施する			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
取り組み地区を5地区採択したことから活動目標は達成した。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 公共施設等利活用プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	市町振興課	課長名	尼形敏紀
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ 元気な県政 ] 政策 [ 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」 ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H21 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[ ]								
[事業目的] 少子高齢化や人口減少に対応するため、これまで支援を行ってきた廃校舎の利活用に向けた改修等に加え、市町庁舎、幼稚園、保育所など小規模遊休公共施設にも支援対象を拡充し、地域住民による体験・交流施設等としての利活用を進めることにより、地域活動の活発化、人口流出の防止を図り、交流人口の増加、定住促進へとつなげていく。											
[事業内容] (1) 市町が地域住民とともに実施する遊休公共施設の利活用計画策定を支援（補助限度額：500千円、補助率：1/2） (2) 市町が上記(1)の利活用計画に基づき実施する施設整備経費を支援（補助限度額：30,000千円、補助率：1/2） (3) 地域住民自らの手による継続的な利活用・管理運営につなげるため、地域づくり団体が実施する利活用・管理運営を支援（上記(2)の「雇用創出、都市・農村交流」の分野に限定、施設整備期間を含む2年間を対象） ① 補助限度額：ア 地域おこし協力隊を活用する場合 4,000千円 [県：2,000千円、市町：2,000千円] イ 上記以外の場合 2,000千円 [県：1,000千円、市町：1,000千円] ② 補助率：1/2 ③ 対象経費：組織の立ち上げ、利活用の具体化に係る初期準備経費、都市・農村交流や集落ぐるみの新商品開発等の実施経費、施設の利活用・管理運営に係る一般管理経費（地域おこし協力隊を活用した場合）											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		10,000		33,000	60,000	34,500	98,000	6,000	整備箇所予定数の減に伴い予算も減額		
2月現計予算額の推移		10,000		3,000	28,000						
決算額の推移		10,000		3,000							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	施設利用者数 (目標)	(-)	(-)	(-)	(-)	(3,300)	(3,300)	(3,300)	H24採択 旧日引小学校（高浜町）は高齢者福祉等の拠点施設であり、目標は設定なし H26採択 旧竹田小学校（坂井市）の宿泊者数（H28より施設利用開始） H29採択時に目標値を設定		
	実績										
活動指標	改修数 (目標)	(1)	(-)	(1)	(-)	(1)	(3)	(-)	公共施設の利活用を4施設以上創出 (県内各広域圏ごとに少なくとも1箇所創出する)		
	実績	1		1							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町				
予算額	34,500				34,500	事業実施方法	補助				
						補助率	県1/2、市町1/2				

# 事業評価

事業名	公共施設等利活用プロジェクト	部局名	総務部	課名	市町振興課	課長名	尼形敏紀	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>少子高齢化、人口減少などにより地域の活力は失われがちであり、地域を活性化しコミュニティ活動を推進するため、支援が必要である。                  小中学校や保育所、児童館などを改修して新たな機能を付した施設として利活用することについての要望は多く、地域の活性化にもつながることから、引き続き支援していく。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
地域住民、地域づくり団体、都市部住民など				—				
他県の状況	—	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      廃校舎・空き教室利活用支援事業 (実績) H26年度 ・廃校舎の利活用に加え、市町庁舎・幼稚園・保育所など小規模遊休公共施設、市町に存在する歴史的価値を有する施設へも支援を拡充 H21年度：1事業、H24年度：1事業					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2補助するほか、地域住民が自らのてによる継続的な利活用・管理運営につなげるため県と協働して事業を実施する					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
(26年度) 坂井市旧竹田小学校において、地域住民と協働して策定された施設利活用計画に基づいた施設整備に着手 (27年度) 坂井市旧竹田小学校において、本体工事が完了し、平成28年4月から利用開始。当初予定していた若狭町所有施設については、関係機関との協議の結果、補助要件がより適合する「福井ふるさと茶屋整備支援事業」で実施					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

# ふるさと創造プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	市町振興課	課長名	尼形敏紀
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ 元気な県政 ] 政策 [ 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]								
[事業目的]											
市町が歴史や文化など自らの地域資源を活用・発展させ、若者の視点も取り入れながら、全国に誇りを持って発信する「ふるさと創造プロジェクト」を推進する。											
[事業内容]											
① 市町が歴史や文化など自らの地域資源を活用・発展させ、若者の視点も取り入れながら、全国に誇りを持って発信できるプロジェクトを支援 [補助限度額] 1市町当たり1億円（うち、ハード事業の補助限度額は7,000万円） [補助率] ソフト事業 10/10、ハード事業 1/2 [対象事業] 市町単独事業（国・県補助事業の対象となるものは除く）											
② 市町および地域づくり団体等との連絡会経費											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		3,000	77,500	391,050	616,300	757,690	293,920	75,457	事業実施市町数の減に伴い予算も減額		
2月現計予算額の推移		1,520	33,548	216,817	463,965	560,158					
決算額の推移		834	26,451	210,348	453,770						
[成果指標等の推移]											
区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	計画策定のために設置する検討組織において若い世代がメンバー全体に占める割合(%)	(目標)	(40)	(40)	(40)	(-)	(-)	(-)	新しい発想や工夫を取り入れた先駆的なものにするため、若者の参画を推進 割合40%はH22国勢調査における全体人口数に占める0～39歳の人口数の割合に準じて設定		
	実績		54.6	44.1	43.4						
活動指標	計画策定の検討組織を立ち上げた市町数	(目標)	(5)	(8)	(4)	(-)	(-)	(-)	全市町が計画策定に着手し、プロジェクトを推進		
	実績		5	8	4						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		市町			
予算額	293,920				293,920	事業実施方法		①補助、②直営			
						補助率		ハード：県1/2、市町1/2 ソフト県10/10			

# 事業評価

事業名	ふるさと創造プロジェクト	部局名	総務部	課名	市町振興課	課長名	尼形敏紀	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>今年度策定した「ふくい創生・人口減少対策戦略」において、人口減少に歯止めをかけ、活力あるふるさとづくりを進めるため、県、市町、県民、産業界、大学など、本県の「ふるさと力」を結集し、すべての主体が自ら行動することにより、課題を克服していくとしている。</p> <p>平成23年度からスタートしたふるさと創造プロジェクトは、全17市町において地域資源を活用し住民主体の魅力ある地域づくりを進めてきた。平成24～26年度に全市町が地域住民とともに計画策定に着手しプロジェクトを推進してきた。今後も継続して地域住民の「ふるさとづくり」を支援していくためにプロジェクトを着実に進め、地域資源の活用・発展につなげていく必要がある。</p>								
<p>[受益者]</p> <p>地域住民</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>—</p>				
他県の状況	<p>【富山県】</p> <p>○富山県まちづくり総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における政策課題に対応するために実施する事業の拠点となる施設整備等</li> <li>補助率：1/3 補助上限額：20,000千円（ただし、新幹線開業効果の発揮に資する事業については、40,000千円）</li> <li>・市町村が自主的・主体的に実施する先導的なソフト事業</li> <li>補助率：1/3 補助上限額：2,000千円（ただし、新幹線開業効果の発揮に資する事業については、4,000千円）</li> </ul> <p>【石川県】</p> <p>該当なし</p>	前事業の有無・実績	<p><input type="checkbox"/> 無</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      市町振興プロジェクト支援事業</p> <p>(実績)</p> <p>事業期間平成20年度から平成25年度の間において、全17市町で「市町振興プロジェクト」が策定・実施され、市町の活性化につながった。</p>					
関連事業の有無・役割分担	<p><input type="checkbox"/> 無</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      観光まちなみ魅力アップ事業</p> <p>(役割分担)</p> <p>住民主体のまちづくりに主眼を置き、観光に特化せず、地域の維持活性化に向けた幅広い事業を創出していく。</p>	市町との連携状況	<p>ハード整備については、市町も県と合わせて1/2負担するほか、運営を担う地域づくり団体等への支援を行うことにより県と協働して事業を実施する。</p>					
<p>[事業の評価]</p>								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
<p>(26年度)</p> <p>地元特産品の物販機能を備えたカフェや化石の魅力を体感できる温泉施設、和食文化の発信拠点施設の整備など、13の市町において、歴史や文化、景観などの地域資源を活用した魅力ある地域づくりを実施</p> <p>(27年度)</p> <p>地産池消のレストランや町家を改修したゲストハウスの整備、薬草や自然体験を売りとした観光施設の整備など、17の市町において、地域資源を活用した魅力ある地域づくりを実施</p>					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 「新ふるさと創造」推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	市町振興課	課長名	尼形敏紀	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ 元気な県政 ] 政策 [ 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]									

**[事業目的]**

地方創生への取組みが進むよう、国の新型交付金による支援に加えて、各市町がそれぞれの特色を活かし、地域の誇りを醸成し子どもから高齢者までが参加する住民主体のまちづくりを創出するとともに、全国に向けたブランド発信を行い、新たな人財等を誘致する「新ふるさと創造」への市町単独の取組みを支援する。

**[事業内容]**

- ①補助対象 市町が行う、地方創生総合戦略に位置付けられた、新たなふるさとの創造に資する経費
  - 地域の誇りの醸成（次世代を担う子ども・若者に歴史や文化、食、産業など、ふるさとの財産に誇りと愛着を持たせるソフト事業）
  - 住民主体のまちづくり（地域住民自らが「ひと」「まち」のレベルアップを図るソフト・セミハード（※既存施設の改修）事業）
  - ブランド発信（歴史や文化、食、生活環境など、各市町の特色あるものを全国に情報発信を行い、認知度を高めるソフト事業）
  - 新ふくい人の誘致（新ふくい人誘致に向けた「雇用創出」、「住・子育て環境」などの受入れ体制整備や「誘致」に必要なソフト・セミハード事業）
- ②実施主体 市町
- ③補助率 1/2（市町単独事業）
- ④事業期間 平成28年度～平成31年度（4年間）
- ⑥補助総額 10億円
- ⑦配分額（標準） 市：75,000千円 町：38,000千円  
※ただし、交付申請額に応じて、市1億円、町5千万円を上限として、総額10億円の中で配分を調整

（単位：千円）

区 分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	主な増減理由
当初予算額の推移	170,000	277,000	277,000	276,000				
2月現計予算額の推移								
決算額の推移								

**[成果指標等の推移]**

区 分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	(目標)							各市町によって取り組む事業内容が異なるため、統一した目標数値の設定が困難（ただし、採択する事業ごとには個別に設定）
	実績							
活動指標	(目標)	(7)	(11)	(11)	(11)			市：3事業×9市＝27事業 町：2事業×8町＝16事業 計 約40事業
	実績							

**[財源内訳・事業主体等]**

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町
予算額	170,000				170,000	事業実施方法	補助
						補助率	1/2

# 事業評価

事業名	ふくい創生市町支援事業	部局名	総務部	課名	市町振興課	課長名	尼形敏紀
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>平成23年度からスタートした「ふるさと創造プロジェクト事業補助金」は、全17市町において地域資源を活用し住民主体の魅力ある地域づくりを進めてきた。今年度策定した「ふくい創生・人口減少対策戦略」においては、人口減少に歯止めをかけ、活力あるふるさとづくりを進めるためには、県、市町、県民、産業界、大学など、本県の「ふるさと力」を結集し、すべての主体が自ら行動することにより、課題を克服していくとしている。</p> <p>そこで、市町が創生戦略に基づいて自主的・主体的に実施する事業に対し、自由度の高い支援制度を創設することにより、市町の個々の課題に対応するとともに特色を伸ばし、人口増を実現する。</p>							
[受益者] 地域住民				[想定される受益者数] —			
他県の状況	石川県、富山県とも該当なし			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    ふるさと創造プロジェクト (役割分担)  ふるさと創造プロジェクトでは歴史や文化など既存の地域資源を発展させる地域づくりを支援したが、今後は地域資源を生かしたまちづくりの創出や人・ものの誘致など特色ある施策を支援			市町との連携状況	各市町が創生戦略に基づいて実施する事業に対して補助を行う。		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	